



## 令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	社会福祉協議会関連事業	事業番号	011-048
-------	-------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	61,494	63,198	72,878	67,339	74,239
13 財源内訳	国支出金	35,611	36,452	35,496	33,669
	府支出金	0	0	13,783	13,784
	市債	0	0	0	0
	その他 (地域福祉推進基金、基金利子)	25,883	26,746	23,599	19,886
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
14 人件費 (b)	2,460	0	0	2,430	2,520
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	63,954	63,198	72,878	69,769	76,759

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
		R7 予算 16,888	0		R7 予算		
		コミュニティソーシャルワーカー設置業務	R6 決算 55,135	0		R6 決算	
			R7 予算 57,351	0		R7 予算	
			R6 決算			R6 決算	
			R7 予算			R7 予算	
			R6 決算			R6 決算	
			R7 予算			R7 予算	
			R6 決算			R6 決算	
			R7 予算			R7 予算	

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
		17 ① 相談に対する支援回数	人
② 上記①にかかる年間経費	千円	51,697	55,135
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	9,727	8,460
算出についての説明等		事業のうち、コミュニティソーシャルワーカー設置業務に対するもののみ	

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 <ボランティアネットワーク推進事業補助>堺市社会福祉協議会が行う、ボランティア推進事業へ補助を行った。  
 ※ボランティアネットワーク推進事業の実施にあたり、別途「社会福祉協議会社会福祉事業実施補助金」から人件費相当額として28,980千円を補助している。  
 ボランティア相談コーナー事業及びボランティア講座事業、ボランティア体験促進事業、ボランティア保険料助成事業（助成金交付通知：106件）、災害時ボランティア活動啓発事業を実施。  
 <コミュニティソーシャルワーカー設置業務>  
 目標値を達成している。特に課題が複雑、複合化している市民に対しては、課題の把握や支援に費やすアプローチ回数や面談の時間を多くするなど、1人1人丁寧に対応を行っている。日常生活圏域コーディネーターとして、生活支援コーディネーターとの一体的な配置を進め、体制を拡充していることにより、関係機関や地域支援者からのCSW認知度・信頼度は高まっている。複合した生活課題を抱える市民は増加しており、各関係機関と協働し、支援する必要性から事業の費用対効果は高く、包括的な相談支援体制の構築や地域福祉の推進に大きく寄与している。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 人口減少、高齢化、価値観やライフスタイルの多様化など社会構造の変化により、地域生活に関する課題は複雑になり、多様化・深刻化している。このような中、市民が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らし続けるためには、地域全体で支える互助・共助によるつながりをもった支援が重要である。社会福祉法において地域福祉の推進を図ることを目的とすることが明記されており、地域住民からの認知度・信頼度が高く、発足以来本市の地域福祉への多様な取組を通じて必要な知見を有している社会福祉協議会が行うボランティアネットワーク推進事業を補助することで、ボランティア活動による地域住民のつながり強化、住民自治の推進及び包括的な相談支援体制の構築に寄与し、市内の地域福祉の推進が図られる。  
 また、上記のとおり地域生活に関する課題が複雑（急速な少子高齢化の進展、家族機能の低下、障害者の地域生活への移行など）になり、支援を必要とする人の地域生活を支える必要性が増大し、公的なサービスだけでは対応できない制度の狭間の問題や複合的な問題が増加している。そのような問題に対応すべく、社会福祉法において、重層的支援体制整備事業が創設された。地域福祉の推進、重層的支援体制整備事業のキーパーソンとして、CSWを堺市社会福祉協議会区事務所に設置し、小学校区では生活課題の発見・支援、地域福祉活動の促進、複数小学校区ではソーシャルサポートネットワークの形成、区では事業開発や専門機関・団体のネットワーク形成などのCSW機能を実践し、各圏域の機能をつなぎ、地域福祉を総合的に推進することで、取組の方向性である包括的な相談支援体制の構築に寄与している。